

都城市議会議長  
永山 透 様

平成27年11月 30 日

### 文教厚生委員会行政視察報告書

以下の通り報告をいたします。

#### 1、 文教厚生委員会視察者名簿

委員長	三角光洋
副委員長	音堅良一
委員	蔵屋 保
〃	江内谷満義
〃	西川洋史
〃	中田 悟
〃	小玉忠宏
〃	森 りえ
〃	福島勝郎

#### 2、 研修先・テーマ及び日時

- ・ 10月28日『水』－13時30分～15時30分 茨城県水戸市  
《子育て支援・多世代交流センター(わんぱーく・みと、はみんぐぱーく・みと)》について。
- ・ 10月29日「木」－14時～16時 埼玉県川口市  
《成人歯科健康診査・歯科ドック》について
- ・ 10月30日『金』－9時30分～11時30分、東京都日の出町  
《少子化対策・子育て支援策》について

### 3、 視察内容

#### ◆ 茨城県水戸市「子育て支援・多世代交流センター」について

- ・ 大町子育て支援・多世代交流センター。本町子育て支援・多世代交流センターの2箇所を視察。

水戸市第6次総合計画に定めている「子育て支援」は、未来の水戸を担う子どもたちを育む「未来への投資プロジェクト」として位置づけ、子育て支援・多世代交流事業の利用者数の目標を2012年—95719人から2018年—125000人としている。

また、戦略的な取組みとして、「安心して子どもを産み育てることができるよう、子育てを支援する」と明記し、

○わんぱーく・みと、はみんぐぱーく・みとを核とした多様な子育て支援・多世代交流の推進をはかる。としている。

#### 核施設

##### 1、大町子育て支援・多世代交流センター

多世代交流拠点の形成の機関的施設として、施設整備が位置付けされ、少子・高齢化に対応したまちづくりを推進するため、中心市街地において子どもから高齢者までが交流する施設として設置。

##### 2、本町子育て支援・多世代交流センター

より良い子育て支援サービスを提供し、多世代交流を推進するため、水戸市でも歴史のある本町商店街に設置。

#### 補完施設

##### ・子育て広場——市民センターに設置

気軽に集い交流できる「遊び場」として、地元に着して市民センターを活用し、地域のボランティアが見守るスペース。

核施設の2箇所を補完する施設として、市民センター11箇所に設置。将来は小学校区ごとに設置。

◆埼玉県川口市「成人歯科検診・歯科ドッグ」について

・事業の概要

議員提案により平成 24 年施行した「川口市歯科口腔保健の推進に関する条例」に基づき、歯科疾患の早期発見・早期治療を推進するため、30 歳以上の市民を対象に、成人歯科健康診査を、また希望者には歯科ドッグを実施している。《平成 25 年度より実施》

実施場所は市内 178 箇所の歯科医院。期間は通年。対象者 30 歳以上の全市民。

自己負担額—成人歯科検診	1080 円
歯科検診+歯科ドッグ	3240 円
特定の年齢〔40、50、60 歳〕及び 65 歳以上の方	
成人歯科健康診査	620 円
歯科検診+歯科ドッグ	2160 円

☆ 一人当たりの費用は 6480 円「市負担額 5400 円、本人負担額 1080 円」負担割合は約 17%になり、できるだけ多くの市民に受診して頂く金額にした。

・う歯率、歯周病罹患率、治療対策について

平成 26 年度の歯科検診、歯科ドッグから、要う蝕治療；35、4%  
要歯周治療；36、9%。要検査、要治療については、把握していないので今後の課題である。

・8020 運動との関連について

8020 については、川口市健康・生きがづくり計画の中で、目標値を設定している「市民意識調査で 25、4%の方が 8020 であったので、目標値を平成 35 年 50、0%とした」

・成人歯科検診・歯科ドッグの受診者数、受診率、事業費

	受診者数		受診率	事業費
	検診	ドッグ	〔健診のみ〕	〔決算額〕
平成 25 年度	5445 人	3927 人	1、33%	42、908、645 円
々 26 年度	5539 人	3721 人	1、33%	44、237、670 円

☆ 事業費には事務費を含む。

☆ 成人歯科健診を受けた方の 70%が歯科ドッグを受けている。

- ・子どもの受診率、治療率への影響について、大人が検査することで、子どもの歯に対する関心が深まったのではないかと推察される。データ把握がしにくい。しかし、妊娠期に実施している歯科教室において、子どもの歯に関する知識の説明をしており、子どもを含めた家族の口腔内の健康づくりを進めている。
- ・条例第7条(1)乳幼児期及び学齢期における歯科口腔保健の推進に必要な施策とは  
 妊娠期から、生まれてくる子どもの歯科について正しい知識を伝えていくことは非常に重要なこと、1歳6ヶ月歯科検診、3歳児健診の受診率を上げ、早期に歯科口腔の異常を発見することや、健康フェスティバルなどで、歯磨きなどの行動の大切さを啓発していくことが大事である。
- ・条例第7条(6)歯科口腔保健の観点からの食育の推進並びに糖尿病、脳卒中がんその他の生活習慣病対策及び喫煙による影響対策の推進に必要な施策とは  
 口腔の健康状態は、糖尿病ほか生活習慣病との関連も深く、また、口から食物を食べるということは、健康長寿を目指すうえでは重要なポイントである。また、喫煙が歯肉の血行不良、歯周病、歯の喪失およびがんのリスクが高まることなど口腔の健康を保つうえでは大きな悪影響を及ぼす。  
 口腔ケアは生活習慣の一つであり、幼少期から生涯を通しての普及啓発が大切であるため、歯科検診のほか、母子、成人、介護予防の教室や相談など、様々な機会において正しい知識や情報を伝えることが必要である。
- ・川口市は乳幼児期及び学齢期におけるフッ化物洗口を実施しているのか  
 乳幼児期：1歳6ヶ月児にフッ化物塗布の受診券を2枚配布している。  
 公立保育所31箇所、公設民営保育所1箇所において、4～5歳児にフッ化物洗口を実施している。  
 学童期：現在は小学校においてフッ化物洗口は実施していない。28年から実施予定。{学校医との連携や校長を説得して}
- ・対象を30歳以上にしている理由は。  
 平成24年度まで、30歳以上の国民健康保険加入者及び後期高齢者医療制度対象者に実施していた歯科ドックを、年齢を引き継ぐかたちで30歳以上の全市民{加入の健康保険に関係なく}へと対象を拡大した。  
 サービスの低下を防ぐこともあるが、歯周病は生活習慣病であり、糖尿病や

循環器疾患との関連も深く、重要な健康課題の一つであるという認識のもと早期からの口腔ケアに関心を持っていただけるよう、30歳以上を対象とした。

- ・受診率向上の取組みは。

特定の年齢 {40、50、60、65歳以上} の方の自己負担金を一般の方よりも安く設定。

個別通知 {40、50、60、70歳の節目の年齢の方} 受診券同封の。

広報紙、HPへの掲載。

町会回覧。

各事業での受診勧奨—保健センター、公民館、健康教室等でのチラシ配布。

実施機関での受診勧奨—歯科医の対象者及び家族への周知。

- ・歯科ドックを行った背景。

昭和59年から、国民健康保険加入者40歳以上を対象に、個人負担金1050円で歯科検診をはじめた。平成21年、後期高齢者医療制度改革にあわせて国保で行っていた制度を30歳以上に改め、「歯科ドック」を始めた。

背景には、平成23年度8月に「歯科口腔保健の推進に関する法律」が施行。

その中で、地方公共団体は国と連携しながら、地域の実情に応じた施策を策定して実施する責務を有する規定がある。

また、埼玉県も平成23年10月に「歯科口腔保健に関する条例」を施行。

それで本市も、平成24年3月議会で条例が成立した。

平成24年度、1年間かけて歯科検診の内容などを歯科医師会と協力しながら作り上げ、平成25年度から開始した。

- ・ 川口市は8020運動もあるが、6525運動もある。65歳で25本のこと。
- ・ 平成23年度と24年度、市民の方に歯の健康意識を持ってもらうことを目的に、「歯周病と糖尿病、心臓病とその黒幕」のテーマでシンポジウムを開催した。このことが条例づくりを推し進めた要因にもなった。
- ・ 受診率が低いようだが対策は。対象者が40万人もある。全員に直接周知したいが、郵送料を考えると考えさせられる。  
☆ 周知の部分が弱いことは十分承知しているが。

◆ 東京都日の出町「少子化対策・子育て支援策」について

日の出町は住宅や金銭面の支援策で出生率を好転させた自治体の一つ。

15歳以下の子供がいる世帯に2階建て住宅13戸を3～4万円で提供。

15歳以下の子供1人あたり毎月1万円ずつ、町内の加盟商店や保育園の支払などに使えるクーポンを支給。2005年に0.88だった出生率が2013年には1.69まで上がったという。

・高齢化率

平成24年度——30.1%

25年度——31.4%

26年度——32.8%

・次世代育成クーポンについて

子育て環境の整備と出生率向上、地域経済の活性化を目的にクーポン券を発行。

☆ 交付対象者「所得制限なし」

日の出町に住所があり、住民基本台帳に記載のある、0～15歳にたつする日以後の最初の3月31日までの間にある児童を養育する世帯の世帯主。

☆ 交付額

こども1人につき月額1万円のクーポンを年間3期に分けて交付。

4月、8月、12月の3期に分け支給。

平成26年度交付額——282,690,000円

△ 経緯

平成17年、 日の出町次世代育成プログラムの発表

〃 日の出町こども育成基本条例を制定

〃 18年 日の出町次世代育成クーポン交付規則の交付

〃 18年4月 次世代育成クーポンの使用開始 {0歳～12歳}

〃 18年8月 対象年齢中学生 {15歳} まで拡大

△ クーポン利用先

56.6%、保育料、給食費などの口座引き落としのため—JAあきがわへ預金。

27.6% 大型店舗 {3店舗} での買い物。

8、3% 保育料、給食費

7、5% 町内商店など

地元商店で利用されないという結果は課題である旨の反省

・ 出産助成金

1回につき3万円。

平成24年度	132件	3960、000円	
〃 25年度	150件	4500、000円	
〃 26年度	122件	3660、000円	を支給する。

・ 青少年育成支援金支給制度。

15歳から18歳まで{高校生対象年齢}の青少年に年3回に分け、各期4万円を支給する。対象は事業料を含む学費、教材費、通学・通勤費塾、習い事にかかる経費。

平成24年度	402名	38、478、929円
〃 25年度	402名	37、696、011円
〃 26年度	376名	37、506、595円

・ 青少年の医療費助成制度。

15歳から18歳までの青少年にかかる通院・入院医療費の自己負担分{食事療養費は除く}を助成。

平成24年度	210名 {470件}	3、332、178円
〃 25年度	226名 {477件}	3、776、979円
〃 26年度	242名 {514件}	4、560、171円

・ 出生率の推移。

平成15年	0、88
平成18年	1、09
平成20年	1、19
平成21年	1、28
平成22年	1、44
平成23年	1、47
平成24年	1、78
平成25年	1、69
平成26年	1、54

・次世代育成住宅

3地区に57戸配置した。{22戸のうち、14世帯が次世代育成住宅}住宅に住めるのは子供は20歳まで。

平成17年度—4棟。 平成18年度—5棟。 平成19年度—5棟。

- △ 日の出町は三多摩地区の廃棄物広域処分場を受け入れたことにより毎年10億ほどの財源を確保できた。また、区画整理事業施行による大型商業施設立地や企業誘致での固定資産税の増加など好条件があり財政面では、かなりの余裕があったようである。結果、単独で少子化対策や、子育て対策にも施策展開が図れている。
- しかし、近年出生率の減少がみられるように、全国的な人口減少の風が大都会の近辺にも押し寄せているようである。



## 茨城県水戸市「子育て支援・多世代交流センター」について

### 視察の感想

水戸市は、第五次総合計画における、リーディングプラン「多世代交流拠点の形成」の基幹的施策として、施設整備が位置付けされ、少子・高齢化に対応したまちづくりを推進するため、中心市街地において子どもから高齢者が交流する施設として設置されました。「わんぱく・みと」は、中心市街地に設置され、保健師・保育士含め 5 名体制です。利用者は平成 19 年度 51,286 人、平成 26 年度 46,465 人で、平均約 50,000 人です。「はみんぐぱく・みと」は、大町の合併により市境の本町商店街沿いに設置され、保育士・看護師含め 12 名体制です。平成 24 年度 44,055 人、平成 26 年度は、50,902 人です。この 2 施設により、市内を網羅していますが、約 2 割は市外からの利用です。一時預かりは、3,464 人と年々増え続けており、冠婚葬祭の際の利用の他、保護者の精神的負担軽減のための利用もあります。事業内容は、指定管理者として（公益社団法人）水戸市シルバー人材センターに 2 施設を一括して指定されており、高齢者の職員が、相談役になることで多世代交流拠点としての機能を更に増しています。

### 視察の成果・市政に反映するために参考になった事項

水戸市は、総合計画に 4 つの重点プロジェクトを設定し、10 年間の期間のうち、おおむね 5 年以内に一定の成果を上げることを目指しており、優先的かつ集中的な取り組みになっています。スピード感と判断力の高さを強く感じ、また、市民と行政との協働により実現化し、成果に繋がっていますので、少子・高齢化に対応しており、参考になります。指定管理者として（公益社団法人）水戸市シルバー人材センターに指定されているのは、自然と子どもから高齢者までが交流できる施設になります。魁のまちづくりを目指す重点プロジェクトとして、時代の潮流や市民意向を踏まえ、水戸ならではの特徴を生かす、さきがけになっており、大変参考になりました。

埼玉県川口市「成人歯科健康診査・歯科ドッグ」について**視察の感想**

川口市は、歯科口腔保健の推進に関する条例（議員提案により平成 24 年施行）により、歯科疾患の早期発見・早期治療を推進するため、30 歳以上の市民を対象に、成人歯科健康診査を、また希望者には歯科ドッグを実施しています。成人歯科健康診査は、むし歯や歯周病の有無のチェックで平成 25 年度、5,445 人、平成 26 年度、5,539 人で受診率 1.33%。歯科ドッグは、唾液量やむし歯菌の活動検査で平成 25 年度、3,927 人、平成 26 年度、3,721 人で、事業費決算額は両方で、平成 25 年度、42,908,645 円、平成 26 年度、44,237,670 円です。成人歯科健康診査は、一人当たり 6,480 円かかりますが、市の助成により自己負担 1,080 円で検診でき、口の中の病気のリスクを調べられます。健康・生きがいづくりの計画の中で、80 歳で自分の歯を 20 本以上残そうと、歯は一生の宝物・目指せ「8020」を実施しています。学童期のフッ化物洗口は、平成 28 年度より全小学校で実施されます。

**視察の成果・市政に反映するために参考になった事項**

川口市に住民票（外国人住民含む）があり、勤務先などで受診出来ない方が対象で、各健診につき一人年 1 回受診できます。子宮頸がん、大腸がん、肺がん・結核、乳がん検診。乳がんセット検診。胃がん検診。肝炎ウイルス検診。成人歯科健康診査・歯科ドッグのお知らせを行っています。成人歯科健康診査・歯科ドッグの市の助成については、医療行為でないので全額持ち出しになり、十分な予算獲得が必要です。歯周病は、生活習慣病であり、糖尿病や循環器疾患との関連も深く、重要な健康課題の一つですので、早期からの口腔ケアに関心を持つことが大事です。この事業は、本市でも検討する必要があります。

## 東京都日の出町「少子化対策・子育て支援策」について

### 視察の感想

日の出町は、平成 17 年に「日の出町発少子化対策次世代育成プログラム」を発表し三施策を具体化しました。一つは、平成 18 年「次世代育成クーポン」の発券で、こども一人当たり月 1 万円のクーポン券で、所得制限なしで支給します。事業費は、平成 24 年度 2 億 6,652 万円、平成 25 年度 2 億 7,795 万円、平成 26 年度 2 億 8,187 万円です。幼児・児童は主に、給食費、保育料等に利用されます。青少年は、授業料を含む学費、教材費、通学・通勤費、塾、習い事等にかかる経費の利用に限定されています。二つは、平成 19 年から 23 年にかけて、「こどもの医療費の無料化」と「青少年の医療費の助成」を始められ、0 歳から 18 歳まで拡大されました。三つは、次世代育成住宅の提供として、0～15 歳の幼児・児童がいる世帯または日の出町内で働く 18～40 歳未満の既婚者（共に日の出町に住民票を有する）に、町営住宅を 2 万 7 千円～7 万円で提供します。

### 視察の成果・市政に反映するために参考になった事項

次世代育成クーポンは、子育てに関する費用の支払い等で町内限定になっているため、事業者は特定事業者の登録が必要です。給食費、保育料の利用が全体の 64.9%ですが、それでも滞納があるようです。残りの 35.1%が町内の商店と大型店舗での買い物の利用ですが、利用には、いくつかの条件があり、問題点も多いようです。こどもの医療費の助成制度については、所得制限はありませんが、東京都の補助事業の適用を受け実施するため、所得等の確認が必要になります。次世代育成住宅については、平成 17 年度から 19 年度にかけて 14 戸建設され、0～15 歳の幼児・児童が 20 歳になると、転居または家賃の高額化になる契約です。長期間の居住者には利用しづらいように思います。本市の事業としては、問題点をいくつかクリアしないと実現できないと思います。

# 文教厚生委員会行政視察報告書

平成27年11月

報告者 蔵 屋 保

## 調査項目

### 1、 茨城県 水戸市 平成27年10月28日(木)

#### 子育て支援・多世代交流センター

大町子育て支援・多世代交流センター「わんぱく・みと」と本町子育て支援・多世代交流センター「はみんぐぱく・みと」の二か所を訪ね担当者から説明をうけた。

両施設は子どもを中心として、様々な世代が交流できる施設で子ども一時預かりも行っている。

指定管理者に公益社団法人水戸市シルバー人材センターを公募により指定して運営を行っている、

両施設は中心市街地と歴史有る商店街の中心地に設置され両施設利用者の合計は平成26年度で約42,900人に上りその内約20%は市外からの利用者となっている。育児相談には保健師が配置され、利用料は基本的に無料となっているが保育士も配置され子ども一時預かりのみ予約と有料制になっている。

少子高齢化時代に対応した大変有効な事業であり本市でも是非取り組みたい事業で、大丸跡地中心市街地活性化事業の中での子育て世代活動支援センター施設計画の参考になると思われる、また、水戸市では小学校単位に類似施設が置かれているとの説明もあり、規模は地域を鑑みても市街地以外にも取り組みの必要を感じた。

2、 埼玉県 川口市 平成27年10月29日（金）

成人歯科健康診査・歯科ドッグについて

川口市では議員提案により「川口市歯科口腔保険の推進に関する条例」が平成24年に施行され、歯科疾患の早期発見・早期治療を推進するため、30歳以上の市民を対象に、成人歯科健康診査を、また希望者には歯科ドッグを通年おこなっている、自己負担を17%から9%程度にし30歳以上の成人と40・50・60歳の特定年齢及び65歳以上が対象で8020運動で平成35年度までに50%の目標を掲げている。

う蝕率、歯周病罹患率はわずかずつではあるが改善の方向へ向かっているものの、受診率が1,33%とまだまだ低く啓発活動や周知の拡大が課題として残っている。川口市は首都圏と全く変わらず人口も年々増え続け、特に周知については行政の抱える大きな問題でもある。

歯の健康は良好な食生活に欠かせずまた、動脈疾患、肺炎、心内膜炎などの病気を引き起こす原因になると言われている、早期の予防や治療をすることが大変重要で、8020運動の具体的な目標を掲げた実践が有効であることは疑いがない、本市での取り組みも必要であるが、市民の意識をまず高揚させ、歯科医師会などとの連携を図りながらまずはやれるところからの取り組みが必要であると感じた。

3、 東京都 日の出町

少子化対策・子育て支援策について

都心から電車で約1時間半の奥多摩にある日の出町は人口約17,000人、高齢化率も平成26年度で32,8%と高く、町の約70%が山間地であり

これといった産業もなく、都心の税収サラリーマンのベッドタウンとイオンモールの固定資産税・工業団地の固定資産税・東京都からのゴミの最終処分施設の受け入れとゴミ焼却灰のエコセメント化による収入が主な収入原である、

特にこの地域の課題は就労世代の定着が喫緊の課題であり、少子化・子育て支援として、

- ① 次世代育成クーポンを15歳までの子ども1人につき月額1万円を支給し、保育料や給食費それに町内の登録された店舗での支払いに利用出来るもの、
- ② 出産助成金として1回の出産につき3万円を支給する、
- ③ こども医療費助成は15歳未満のこどもの通院・入院費を全額助成している、
- ④ 青少年育成支援金を子ども1人に月額1万円を教材費、通学、通勤費、スポーツ等に使用した経費の一部を支給している、
- ⑤ 青少年医療費助成として15歳から18歳までの青少年の通院・入院費を全額助成している、

その他、70歳以上の高齢者医療費助成、がん医療費助成などを実施し、子ども医療費助成は東京都の50%の助成を利用しているがその他の助成金は特定財源はなく、税をはじめとする一般財源で賄っている。また、次世代育成住宅の提供も実施するなど、集中的に民生費に財源を投入している。制度としてはどれを見ても素晴らしい事ではあるが財源が限られた本市としてはとても全てを採用することは困難であり、参考にしながら取り組めるところから実施していく事はこれからの少子高齢化時代には必要なことであると感じた。

# 文教厚生委員会 行政視察 報告書

江内谷 満義

10月28日(水) 13時30分～15時30分

茨城県 水戸市

水戸市は、東京都心から関東平野の東端に位置する茨城県庁所在市で、人口約27万人の市。

研修テーマ 「子育て支援・多世代交流について」

## 事業の取組

平成19年に子育て支援センター「わんぱく・みと」、平成24年度に2館目の「はみんぐぱく・みと」を開館。

平成24年度に、両施設とも、(公社)水戸シルバーセンターが指定管理者として管理運営を行っている。

「わんぱく・みと」

開館日 火曜日～日曜日 (月曜、祝日、年末年始は休館)

未就学児、小学3年生以下は保護者同伴。

「はみんぐぱくと・みと」

開館日 月曜から木曜、土、日曜日(金曜日、祝日、年末年始は休館)

地域における子育て支援を積極的に推進するとともに、子どもから高齢者までが同時に交流できる多世代交流拠点の形成を図る施設。

プログラムは、「ベビーとママの体操」や「おじいちゃんとおばあちゃんと体操しよう」など、1か月間の予定表をつくり、参加者自由で事業を実施している。

## 考察

都城市では、平成27年度から国において「子ども・子育て支援新制度」が始まり、それに沿って、すべての子どもたちが、笑顔で健やかに成長するための事業がすすめられている。

本市では、幼稚園、保育所、認定こども園、放課後児童クラブ等の施設がようやく完備し保育がなされている。

水戸市の、上記2施設は、子どもを中心とした様々な世代の方が集い、ふれあうことで世代を超えての交流や子育ての悩み相談等ができる施設である。

本市においても、今後このような施設の設置に取り組むべきもの、と感じた。



10月29日(木) 14時30分～16時

埼玉県 川口市 総面積 61,97km<sup>2</sup> 人口 約57万人

研修テーマ「成人歯科健康診査・歯科ドックについて」

川口市は、埼玉県東部に位置し東京都への通勤率は32.2%。  
議員提案により平成24年に「川口市歯科口腔保険の推進に関する条例」を定めた。

その概要は、歯科疾患の早期発見、早期治療を推進するため30歳以上の市民を対象に歯科健康診査、歯科ドックを実施。

40歳、50歳、60歳到達時に特別割引の受診表を郵送し、検診を呼びかけている。

自己負担額は

30歳以上の方 歯科健診 1,080円 歯科ドック 3,240円

特定年令(40、50、60歳)及び65歳以上

歯科健診 620円 歯科ドック 2,160円

平成26年度の受診率 1,33%

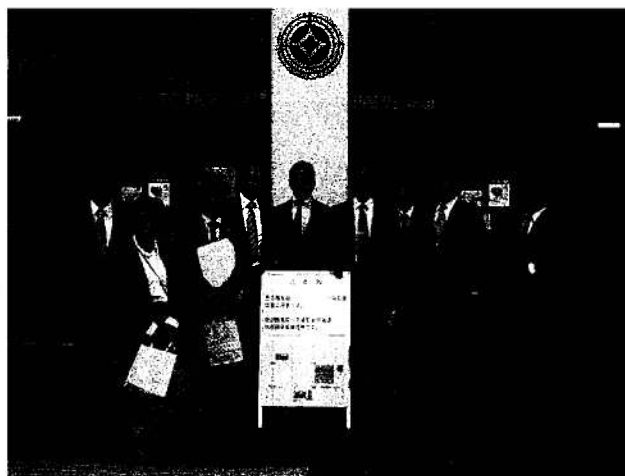
対象者 414,725人 受診者数5,539人

#### 考察

都城市の、歯周疾患受診率は、平成26年度の国民健康保険被保険者数、45,926人の内、受信者数117人で受診率0.3%の状況。

川口市は、国保被保険者だけでなく、30才以上の全市民414,725人を対象にした受信者数5,539人で受診率が、1.33%というもの。

虫歯、歯周病は治すものではなく予防するもの。歯は一生の宝物、本市においても、今後の受診率アップに努めていただきたい。



【川口市役所玄関】



10月30日(金) 9時30分～11時30分

東京都 日の出町

研修テーマ「少子化対策・子育て支援策について」

日の出町は、東京都心から西へ約50KM。都心の郊外にあり広大な山林、緑豊かな丘陵が並ぶ自然環境を有する町。

面積 28,07km<sup>2</sup>、人口約1万7千人。

少子化対策として「次世代クーポン券」の発行

① 0才から15才児一人につき月1万円支給。

平成18年度から開始(所得制限なし)

② 0才から15歳児の医療費無料化

平成19年度から実施(所得制限なし)

③ 0才から15歳児の幼児、児童のいる世帯に一戸建ての町営住宅を家賃3万円から4万円の低料金で提供する。

④ 15才から18歳までの高校生に、年12万円を支給。

8月、12月、3月に各4万円を支給。

以上のようなクーポン券支給により出生率が、2005年に0,88だったものが、2015年には1,69まで上昇し一定の成果と評価。

都市目標

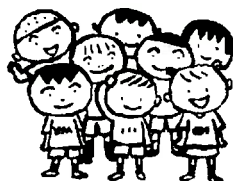
「ひので新時代・3万人の自立都市・単独日の出市の大理想郷」の実現に向けてまちづくりをすすめている。

### 考察

子育て支援に、0才児から18歳までに、月1万円のクーポン券の支給、15才まで医療費の無料化、町営住宅を低料金で提供する、という徹底しての支援によって出生率を上げている日の出町の事例。

その財源の捻出であるが、近郊の東京都心から出る「ゴミ処理」を引き受けて、他市区からの負担してもらった負担金から賄っているもの。年間約10億円の収入がクーポン券の支給に充分可能な財源となっている。

都城市においても、医療費の無料化が叫ばれるのは以前からの要望の強いものである。それに耐える自主財源の発掘を「みんなで考える」、課題である。



# 文教厚生委員会視察報告

平成 27 年 10 月 28 日～10 月 30 日

委員名 西川 洋史

視察先：水戸市保健福祉部子ども課

## 1 子育て支援について 10月28日

### 【子育て支援施設の視察】

◎わんぱーく・みと（平成 19 年 4 月 10 日開設） 「みとちゃん」

◎はみんぐぱーく・みと（平成 24 年 4 月 22 日開設）

地域における子育て支援を積極的に推進し、子どもから高齢者までが交流する拠点の形成を図ることを目的としている。

**事業内容**：子育て支援及び多世代交流・事業に係る連携・子育て団体の育成及び支援・家庭及び子育ての相談・施設の利用に関すること。その他、施設目的の達成に必要な事業に関すること。

**管理運営** 平成 19 年度～平成 23 年度：市の直営  
平成 24 年度からは指定管理者制度に移行（公募）



わんぱーく・みと



研修風景



水戸市のキャラクターほか館内風景

はみんぐ・みと

水戸市の子育て施設には他の自治体からの利用者もあり、魅力的な施設が整備されていた。

## 2 川口市視察 10月29日

### 【成人歯科健康診査・歯科ドックについて】

◎**歯科健康診査**とは歯や歯肉の状況を調べ、虫歯や歯周病の有無をチェックする。

◎**歯科ドック**とは歯科検診の内容に追加して唾液検査や虫歯菌の活動検査等から口の中の病気のリスクを調べる。

「川口市歯科口腔保健の推進に関する条例」

議員提案による条例制定を平成 24 年度に施行

対象：30 歳以上

年間 1 回の受診

受診方法：事前申し込み

希望する歯科医院へ

費用：歯科健康診査 1,080 円

歯科検診＋歯科ドック 3,240 円

特定年齢（40, 50, 60 歳）及び 65 歳以上

成人歯科健康審査 620 円 歯科健診＋歯科ドック 2,160 円



川口市役所前にて



研修会議



啓発チラシ

※ガン検診は自費で受けると 28,000 円が市の健診だと 2,290 円で 25,710 円も得する。



### 3 東京都 日の出町視察 10月30日

#### 【少子化対策と子育て支援策について】

##### ◎次世代プログラム

国や都道府県が早急に本格的な少子化対策を講じる端緒となることを願って、日の出町の少子化対策次世代育成プログラムを策定し、子育てかんきょうを整備するとともに、出生率の向上を図ることを目的。

##### ◎次世代育成プログラムの内容

三施策を具体化し、実施

#### 1. 次世代育成クーポンの創設

- ・0～15歳の幼児・児童がいる世帯に、支給
- ・一人につき付き1万円、所得制限なし
- ・保育料や給食費・ベビー用品・学用品等に使用
- ・クーポンの支給は、平成18年から開始



←クーポン券  
該当する各世帯に  
人数分が配られる  
10枚綴り/月



日の出町役場玄関 ひのぢちゃん



研修風景

#### 2. 幼児・児童の医療費の無料化

- ・0～15歳の幼児・児童に要した医療費を、その世帯（日の出町に住民票あり）に支援し、無料化する
- ・所得制限なしで全額支援（公的な医療費助成がある場合は、それを除いた私費負担分を支援する）
- ・医療費の支給は平成19年4月から実施

#### 3. 次世代育成住宅の提供

- ・0～15歳の幼児・児童がいる世帯または日の出町内で働く18～40歳未満の既婚者（ともに日の出町に住民票があることが条件）に町営住宅を提供する
- ・町営住宅の入居資格には法による所得制限がある
- ・町営住宅の提供は、平成18年度から開始

財源：これだけの支援が出来るには財源の確保が必要です。日の出町の年間予算規模が三多摩地区のゴミの受け入れをすることで10年間の契約（100億円/10年間：10億円/1年間）で増額される。

#### 日の出町は「日本一の福祉の町づくり」

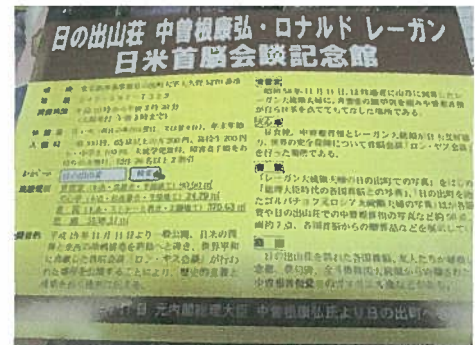
子育て支援の充実と、お年寄りや障がい者にやさしい町づくりを目指されているのが伺われた。



昭和58年（1983）

レーガンアメリカ大統領と  
中曽根総理大臣との会談が  
日の出山荘で行われた。

両方のパンフレットだけで  
記念館を見学出来なかった。



# 文教厚生委員会行政視察報告書

中田 悟

## 1、視察の感想

水戸市子育て支援・多世代交流センターの視察研修では、市内の街中に設置され利用者の概要などの説明を受けた。多世代交流の拠点として指定管理者としてシルバー人材センターによる運営など大変うまく機能していると思った。利用者の状況も街中という環境の中でも多くの利用がある状況だった。

川口市の成人歯科健康診査・歯科ドックの研修では、議員提案による条例の制定が行われ、30歳以上の市民を対象として実施している説明を受けた。個人の負担割合を減らして、多くの受診を実現しているとの説明を受けた。

日の出町の少子化対策・子育て支援策について、様々な施策を講じている状況の説明を受けた。次世代育成クーポンの発行など独特の支援策を行って、人口減少に歯止めをかけていた。

## 2、視察の成果及び市政への反映等

水戸市の子育て支援・多世代交流センターの取り組みは、現在設置されている児童館などの機能の他に、子育て世代の親にとって必要な施設であると思った。

川口市の成人歯科健康診査・歯科ドックについては、本市でもガン検診などの受診率が低迷しているが、歯科検診の実施により口腔ケアの重要性についても健康寿命を伸ばすために必要であると思った。

日の出町の少子化対策・子育て支援については、人口17,000人の日の出町と本市の人口規模とは大きな違いがあり、直接的な比較は難しいが、自治体間の競争のなかにおいては、日の出町のきめ細やかな施策の実施が必要になっていくものと思う。

少子化対策と転入増は両輪であり、その為の施策の検討が必要だと思った。

No. 1 茨城県水戸市『子育て支援・多世代交流センター』

1 研修日時

H27.10.28(水) 13:30～16:00

2 研修先

茨城県水戸市多世代交流センター



(1) 『わんぱく・みと』

少子・高齢化に対応したまちづくりを推進するため、中心市街地において子どもから高齢者までが交流する施設として、平成19年4月10日に設置されている。

(2) 『はみんぐぱく・みと』

「わんぱく・みと」の利用者が多く、施設内の混雑が課題となり新たな施設整備の必要性により二つ目の支援・多世代交流センターとして、平成24年4月22日に設置されたもの。

3 本事業の目的

地域に於ける子育て支援を積極的に推進すると共に、子どもから高齢者までが交流する多世代交流拠点としての機能を図ることを目的とした取り組みである。また、子育て支援の中核的な拠点として、民間保育所等に委託して実施中の「地域子育て支援事業」や、市民センター等で行う「子育て広場」等との連携を図る重要な役割も担っている。

4 事業内容

- (1) 子育て支援、及び 多世代交流に関すること。
- (2) 子育て支援事業に係る連携、調整に関すること。
- (3) 子育て団体の育成、及び 支援に関すること。
- (4) 家庭、及び 子育ての相談に関すること。
- (5) 施設の利用に関すること。
- (6) その他、設置目的の達成に必要な事業に関すること。

5 研修所感等

ひとり子や少子化社会での子ども達の交流はコミュニケーション能力も育まれるものであり、子どもの親も子どもを通して仲間づくりが生まれ、抱える子育てや家庭問題の解消にもつながると思った。また、買い物や学校参観授業等においても託児所としての取組もあり安心して子どもを預け育てられる環境でもあると思った。高齢者と児童の交流では、むしろ高齢者が元気を貰って帰られるとお聞きした。将来幼稚園教諭や保育士をめざす高校生等の放課後支援活動もあり、体験学習は心も磨いてくれるものがあり都城市も多いに参考にすべき取り組みであると思った。

## No. 2 埼玉県川口市『成人歯科健康検査・歯科ドックについて』

### 1 研修日時

H27.10.29(木) 14:30～16:00

### 2 研修先

埼玉県川口市議会会議室

### 3 本事業の概要と目的

川口市は、歯科口腔保健の推進に関する法律(平成23年法律95号)に基づき、歯科疾患の予防等を行い口腔の健康保持を推進する施策として、平成24年3月27日に「川口市歯科口腔保健の推進に関する条例」を定めた。目的は、歯科医療等業務従事事業者等や市民の責務を明らかにして、市民の生涯に亘る健康の保持、増進に寄与することであり、平成25年から30歳以上の市民を対象に、歯科疾患の早期発見・早期治療を推進し『成人歯科健康診査』、希望者には『歯科ドック』の取り組みを行っている。

#### (1) 『成人歯科健康診査』

現在の歯や歯肉の状況を調べ、むし歯や歯周病の有無をチェックするもの。

#### (2) 『歯科ドック』

唾液検査やむし歯菌の活動検査。他唾液潜血検査・唾液観賞能検査・口腔内軟組織検査から、口の中の病気のリスクを知ることを目的としている。

### 4 事業内容

『8020運動』80歳で自分の歯を20本以上残そう!をテーマとして

#### (1) 成人歯科健康診査や歯科ドックの実施。

- ・自己負担 成人歯科検査 1,080円
- ・歯科検診+歯科ドック 3,240円

特定の年齢(40・50・60歳)及び65歳以上の市民

- ・自己負担 成人歯科検査 620円
- ・歯科検診+歯科ドック 2,160円

#### (2) 「マタニティママの歯の健康教室」

妊娠中のママの歯のお手入れや、お腹の赤ちゃんの歯について正しい知識を学ぶ。

この事業の取り組みは、歯は一生の宝物、目指せ『8020』(ハチマルニマル)運動と位置づけて毎年6月開催している「歯の健康フェスティバル」(～白い歯・スマイル・健康家族～テーマ「0歳からの8020」)において、歯科医から推薦された市民から選考し「健康フェスティバル(9月開催)」で表彰する等、事業の啓発啓蒙を強力に推進している。

他、がん検診(子宮がん・大腸がん・肺がん・結核・乳がん(視触診)検診)にも「検診を受けて健康を守るきゅぼ!」と市民に呼びかけ、女性は20歳、男性は40歳から、医療機関や公民館などを利用し、「自費で受けると28,000円の内容が市の検診だと2,290円で、25,710円もお得」等と回覧板やホームページ、各事業所での受診勧奨、対象者には個別通知で受診を呼びかけ市民の健康に取り組んでいる。



## 5 研修所感等

妊娠期から母親に正しい歯の知識を伝えながら、生まれてくる子どもの歯科について考える。市民の健康は「まず歯の健康から」と、川口市の健康事業の取り組みに素晴らしいと感動した。

半年くらい前、NHK特集で、「生涯を通して自分の歯で食べられる歯科医療をめざす」山形県酒田市の歯科医師（日吉歯科診療所熊谷崇先生）が紹介された。

10万人都市の住民1割以上が定期的に通い、通院する子どもの8割以上が20歳まで永久歯に虫歯が1本もない。80代9代になっても20本以上の歯が残っている。

「生涯を通じて自分の歯で食べられる」を命題に世界屈指の歯科医療に取り組む歯科医師。めざすものは「歯科医とは、患者の人生を診る仕事」と、スタッフ50名で感染防止やプライバシーの保護を考慮した27台の個室診療台で歯科衛生士の役割も重視した取り組みであった。都城市民の健康と医療費を考えると、歯からの健康は重要で検討すべき課題である。提案すべき取り組みであると認識を新たにした。



## No.3 東京都日の出町『少子化対策・子育て支援策について』

### 1 研修日時

H27.10.30(金) 09:30～11:30

### 2 研修先

東京都日の出町

### 3 事業の概要と目的

少子化対策として、子育て環境を整備すると共に、出生率の向上を図ることを目的とした事業である。

#### (1) 次世代育成のクーポンの創設

ア 0歳～15歳迄の幼児・児童一人について月一万円の「次世代育成クーポン」を所得制限無しで支給。(平成18年度から実施。)

イ 利用は、町内において保育園や幼稚園の料金支払い。給食費、学童保育費、ベビー用品、学用品の購入などに使用可。

#### (2) 幼児・児童の医療費の無料化

ア 0歳～15歳迄の幼児・児童の医療費無料。所得制限無し。

(平成19年度から実施。)

#### (3) 次世代育成住宅の提供。

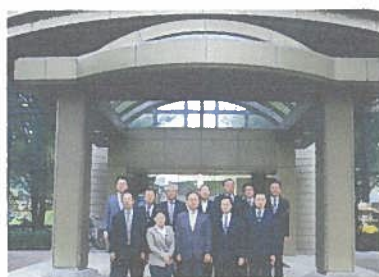
ア 0歳～15歳迄の幼児・児童の居る世帯、又は、日の出町内で働く18歳～40歳未満で町内に住民票を有する既婚者に町営住宅を提供。

(法による所得制限あり、平成18年度から実施。)

※他、出産助成金や通院、入院時のこども医療費助成、青少年育成支援金等子育てに手厚い取り組みが行われている。

### 4 研修所感等

東京都三多摩地域廃棄物広域処分場を有し、焼却灰を利用したセメント製造や大型スーパーイオンの進出等によって財政が賄われている現状がある。日の出町は都心にも電車で僅か30分程度の距離にあり、高校も所在せず住民の職場も都心にと通学・通勤が行われている。従って昼間と夜間の人口差は大きく、人口17,000人の小さな町で営まれる豊かな福祉行政であると感じた。町長は「福祉は、いつまでも財源に頼らず町民がお互いにいたわりのある社会づくりをすることが大切。」と説明された。行政視察においては、町長や議長、厚生・文教委員長の対応を戴き厚いおもてなしに心から感謝している。





# 文教厚生委員会行政視察報告書（感想等）

委員名 森 りえ

---

## 1 視察の感想

### (1) 子育て支援・多世代交流センター（水戸市）

- 水戸市内に2カ所の子育て支援センターがあり、その運営をシルバー人材センターが行っていることで、高齢者の就労場所の一つ（清掃、受付等）となっている。
- 子育てだけでなく、様々な行事が企画されていることで、市民が楽しめる。生涯学習センターの役割も担える。
- 地域との交流もあり（ハミングバードみとにおけるハロウィンの行事など）地域子育て支援の拠点となっている。
- ボランティアのお母さんたちが作った「パパママが作る子育てガイドブック水戸」は子育て中のボランティアのお母さん視点でできていることがいいと思う。

### (2) 「成人歯科健康診査・歯科ドック」について（川口市）

65歳で自分の歯を25本残すことはとても大切なことで、歯周病が生活習慣病の一因になっていると考えられるようになったり、虫歯や歯周病を治療すると、糖尿病が改善したりするという報道があることを考えると、成人を対象にした歯科検診、歯科ドックは必要だと思う。健診を受けた人の3割以上が治療をしないといけないというのは、就学実験深夜、学校でも歯科検診よりも多い割合だと考えられるので、多くの方に受診してほしいと思った。

### (3) 「少子化対策・子育て支援策」について（東京都日の出町）

手厚い子どもの医療費の助成制度、高齢者の医療費の助成制度がされていると感じた。税収の保証があるため、次世代育成クーポンを制度等があり、子どもの人口が増えている。

子どもの医療費については、東京都が助成しており、対象年齢が引き上げられている。

次世代育成クーポンが使える範囲が広く、給食費や保育料まで使えるというのはいい。また、町内の商店に限られていること、ただし、イオンではつかえないことなど、町での消費が広がっている。

## 2 視察の成果及び市政への反映等

- パパママ視線のガイドブックが必要。
- 子どもの医療費の対象年齢を引き上げることは子育て支援の最重要課題であること。
- 歯科検診は難しいが、生活習慣病やがん検診の受診率をあげる工夫が必要。

# 文教厚生委員会行政視察報告書（感想等）

委員名 福島 勝郎

## 1 視察の感想

10月28日から30日まで文教厚生委員会で「水戸市子育て支援・多世代交流センターについて・川口市成人歯科健康診査・歯科ドッグについて・日の出町少子化対策について」行政視察した感想をします。

1. 水戸市における交流センター、わんぱくみと・ハミングパークみとは未就学児の児童を対象としており、他に昔あそびを取り入れた多世代交流、親を対象としたストレッチ体操、料理教室、ヨガ教室等世代を超えた様々な交流・出会いの場を提供している施設で、親子さんはとても満足していました。

施設管理は、指定管理のシルバー人材センターが管理、清掃運営等を行っていました

2. 川口市歯科口腔保険の推進に関する条例（議員提案により平成24年施行）により、歯科疾患の早期発見・早期治療を推進するため、30歳以上の市民を対象に、成人歯科健康検査・歯科ドッグを実施している。

成人歯科健康検査 自己負担額は、1,080円 市の負担額は、5,400円

実施場所 市内の健康実施機関 178ヶ所 歯科医師会

フッ化塗布 1歳6か月児 受診券2枚配布

公立保育所31ヶ所 4～5歳児にフッ化洗口実施

学童期 H28年度から実施に向けて準備中

市民に対して、歯は一生の宝物・目指せ「8020」

（80歳で自分の歯を20本以上残そう）と運動の呼びかけを実施している。

3. 日の出町の少子化対策については、出産と子育てに取り組む世代の声を汲み上げ、親の負担が過大になり親自身が育児に二の足を踏む現実を解消するため、少子化対策1次世代育成プログラムを策定した結果、H17年度の4.7%からH26年度8.7%に上昇させて実績を上げています。

その後、次世代育成クーポンの創設、幼児・児童の医療費の無料化、次世代育成住宅の提供を実施して成果を上げています。

## 2 視察の成果及び市政への反映等

1. 水戸市における交流センターは、子供は、はだしで元気よくとのことで施設内は裸足で過ごすとのことで全施設内床暖房を実施しており靴下などでのすべり転倒防止を図っており今後都城市でも、子供施設設置には床暖房を施工し裸足での健康増進を図られるのではないかと思います。

2. 川口市は、歯科に対する取り組みが充実しており都城市でも「8020」運動を

展開できればよいと思いましたが。また、幼児から学童期のフッ化物洗口の充実を図らなければならないと思います。

3. 市での取り組みについては、若い人の就職を市内にできるようにすることと、医療費の助成・無料化を図り、市内に住む育成住宅の提供を図るようになっていかなければならないと思いました。